

# 経済マンスリー [オーストラリア]

～豪州経済は回復基調が鮮明に、RBA は 4 度目の利上げを実施～

## 1. 経済動向

豪州経済は回復基調が鮮明に

豪州経済は回復基調が鮮明となっている。昨年 10-12 月期の実質 GDP 成長率は前年比 2.7%と、前期（同 0.9%）から加速した。前期比も 0.9%と、前期（同 0.3%）を上回る伸びとなった。

需要項目別にみると、今期、最大の押し上げ項目となったのは個人消費（前年比+2.8%）で、前期（同+2.4%）から一段と伸びを高めた。また公共投資も道路、鉄道といった景気対策のインフラ案件が本格的に稼動したことで、同+16.8%と二桁の伸びを記録した。さらに企業部門も回復が鮮明になりつつあり、在庫投資がプラス寄与に転じたほか、設備投資の増加を主因に民間投資（同+0.7%）も増加に転じた。一方、輸出（同+3.1%）は 3 四半期ぶりにプラスをつけたものの、輸入（同+5.1%）が輸出を上回る伸びとなったため、純輸出は 4 四半期ぶりのマイナス寄与となった。

この結果、通年の実質 GDP 成長率は前年比 1.3%と、前年（同 2.4%）から減速したが、18 年目の景気拡大を維持した。

今後、景気は一層回復基調を高める展開

今後、景気は回復基調を一層強めよう。個人消費は引き続き堅調に推移すると予想する。個人消費は、金融資産や住宅価格の評価額の回復に加え、今後は雇用者所得の伸びも押し上げ材料となろう。雇用者の総労働時間は足元で増加基調となり、つれて雇用者所得の伸びも加速に転じる動きがみられる。さらに、雇用者数に先行する求人件数は、2 月に前年比+16.7%と、約 6 年ぶりの高い伸びとなり、先行きの雇用者数の増加を示唆している。これらの要因は、いずれも今後の個人消費の追い風となろう。

企業部門の持ち直しがはっきりしてきた点も、明るい材料だ。企業の設備投資計画は、昨年 10-12 月期に 4 四半期ぶりの増加に転じた。伸びを牽引したのは鉱業部門で、世界的な需要の回復と、資源価格の上昇を睨み、設備投資を積極化する動きが読み取れる。

**資源部門での賃金上昇を起点とするインフレに注意**

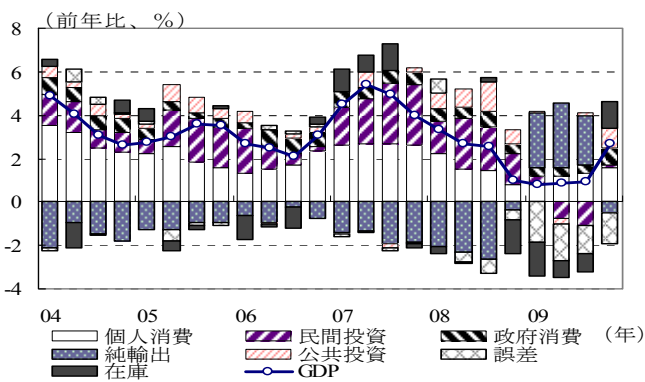
加えて、経済対策で販売契約件数が増加した住宅の着工や、政府の経済対策の一環である各種インフラ案件も、景気の底支えとなろう。

リスク要因として、第一に資源分野での賃金上昇を起点とするインフレの加速がある。資源部門では、養成にコストのかかる熟練労働者が慢性的に不足しており、政府はこれまで、養成プログラムや移民受け入れで対応してきた。しかし資源需要が高まるなか、昨年9月、西オーストラリア州で国内最大規模の液化天然ガス事業が開始したことをきっかけに、熟練工不足への危機意識が再び高まっている。

政治面では、足元でラッド首相の支持率が一段と低下した点が目を引く。一時、70%超まで上昇した首相支持率は、このところ選挙公約の地球温暖化対策の頓挫や、医療改革が前進していないことを理由に低下しており、3月の世論調査では就任後初めて50%を割り込んだ。ラッド政権は間もなく初の選挙を迎えることから（注）、当面、野党保守連合の動向と併せて注視が必要となろう。

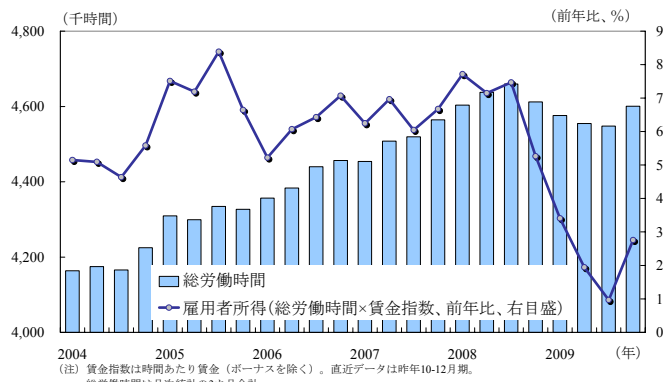
（注）ラッド政権の選択肢は、①3年間の任期満了に伴い2010年8月～2011年4月の間に下院全議席と上院の半数を改選する、②排出権取引法案に絡み、前倒しでの解散総選挙を実施する、の2つ。首相は排出権取引法案の成立を目指しているが、既に上院は2度否決。この場合、規定に則り首相は上下両院を解散、総選挙が可能。

**第1図：実質 GDP 成長率**



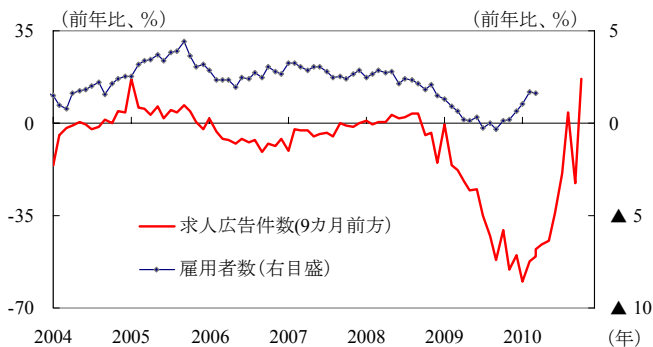
（資料）豪州統計局より三菱東京UFJ銀行経済調査室作

**第2図：雇用者所得と総労働時間**



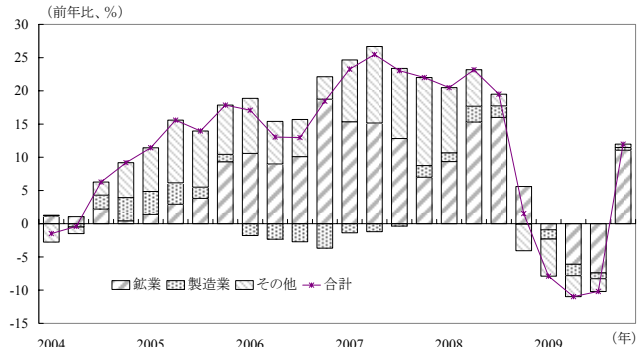
（資料）統計局より三菱東京UFJ銀行経済調査室作

**第3図：雇用者数と求人件数**



（資料）Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**第4図：業種別設備投資計画**



（注）設備投資計画は長期と短期の合計  
（資料）豪州統計局より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 金利動向

RBA は 3 月の会合で 4 度目の利上げを実施

RBA（豪州準備銀行）は 2 日の金融政策決定会合で、政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレートの目標値）を 3.75% から 0.25%ポイント引き上げ、4.00%とすることを決定した。事前の市場予想（Bloomberg）では、19 人中 14 人が利上げを予想しており、結果は概ね市場の予想通りだった。利上げは昨年 10 月に開始して以来 4 回目で、12 月の利上げ以降、1 月の休会を経て、2 月の引き上げは見送られていた。

スティーブンス総裁は声明文で、「経済成長はトレンドに回帰しつつあり、インフレ率も来年にかけてターゲットに近づくと予想されるなか、金利も平均に近づけるのが適当」と説明した上で、「本日の決定は、金利正常化に向けたプロセスの一步」と締めくくり、追加利上げを示唆した。

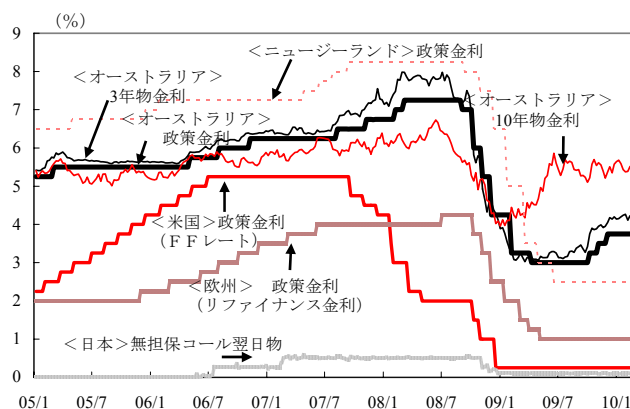
会合に先立ち公表された経済指標は、1 月の雇用統計、小売売上高など、概ね景気の色強い回復を示しており、利上げをサポートする内容だった。RBA は、2 月の金利据え置き理由として、「これまでの金利引き上げの効果を見極めたい」としていたが、足元の堅調な指標を受け、金利上昇の中でも、景気の回復基調は損なわれていないと判断したとみられよう。同時に、2 月の議事録で、ギリシャの財政問題を発端とするソブリンリスクへの懸念を示していたが、豪州のファンダメンタルズは良好で、これらの悪影響を乗り切れると判断したと考えられる。

今後も断続的な利上げが行われる見込み

今後について、RBA は、豪州経済の回復基調は強まると予想しており、引き続き段階的な利上げが行われよう。

市場金利についてみると、短期金利は足元で 4.5%、長期金利は 5.7%と、上昇している。利上げサイクルに入っているなか、短期、長期ともに上昇基調を予想する。

第 5 図：金融市場の動向



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 為替動向

豪ドルはこのところレンジ内で堅調に推移

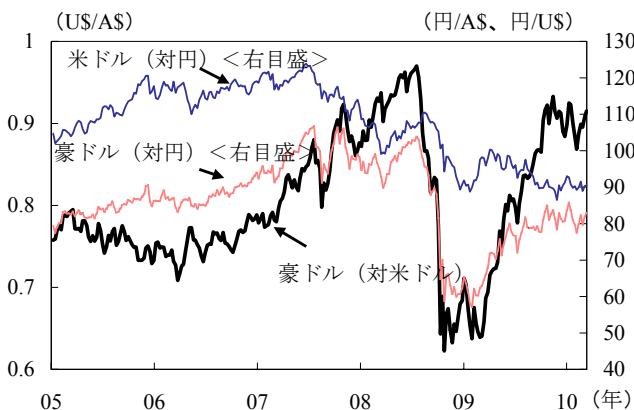
豪ドルはこのところ、概ね1豪ドル=0.86~0.93ドルのレンジで、堅調に推移している。2月上旬、ギリシャの財政問題や米国の金融規制強化案などを材料に投資家がリスク回避の動きを強め、一時は1豪ドル=0.86ドルと昨年9月以来の安値をつけたが、その後は上昇基調に転じた。ギリシャの財政再建計画がEUで承認されソブリンリスクが一服したことや、豪州の良好な経済指標で先行きへの明るい見方が広がったこと、またRBAの利上げ観測が支えとなった。足元は1豪ドル=0.91近傍で推移している。

追加利上げ期待などから、当面、底堅く推移

当面は豪州の好調なマクロ経済、RBAの追加利上げ期待、また商品価格の上昇などが豪ドルの上昇圧力となり、底堅い動きが続こう。ただし、米国が年後半、利上げに転じる可能性がみえてくると、金利差縮小観測から、豪ドルへの上昇圧力は幾分弱まると想定する。

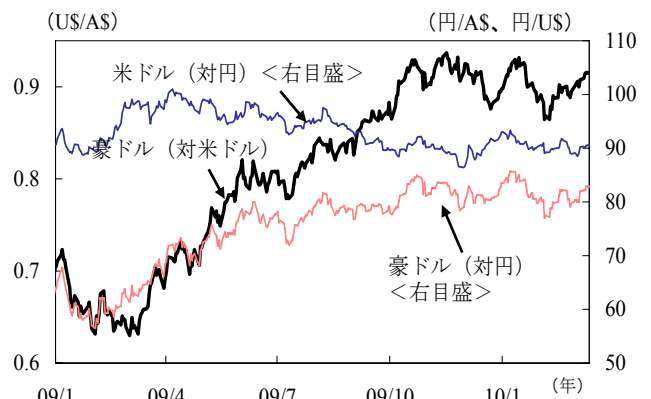
一方、豪ドルの対円相場は、豪ドル（対ドル）の上昇に伴い、足元は上昇基調となった。当面は豪ドル（対ドル）と同様、底堅い動きとなるう。

第6図：為替相場の推移（週次）



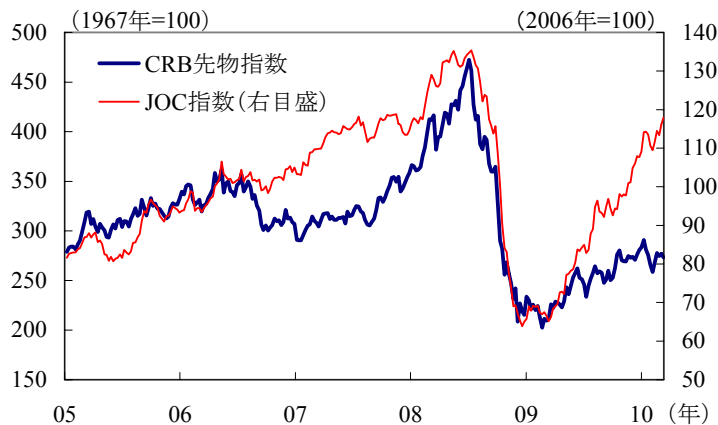
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：足元の為替相場の推移（日次）



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：商品市況の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 中村 明（総括）[akira\\_nakamura@mufg.jp](mailto:akira_nakamura@mufg.jp)

福永 雪子（豪州）[yukiko\\_3\\_fukunaga@mufg.jp](mailto:yukiko_3_fukunaga@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページ<http://www.bk.mufg.jp>でもご覧いただけます。